

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 浩 行

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 隆 文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 隆 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	46,278	39,034	187,451
経常利益 (百万円)	4,889	4,339	22,663
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,813	2,304	13,377
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,471	3,028	47,845
純資産額 (百万円)	257,077	304,936	304,622
総資産額 (百万円)	305,405	347,433	351,952
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.27	34.11	196.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	78.8	81.9	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,255	6,794	22,744
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,077	5,251	21,376
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	536	1,887	4,517
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,768	12,477	12,783

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、直近の四半期(前第4四半期)と比較して総じて大きな変化はなく推移しました。

日本の鋼材需要は、民間の設備投資による中小案件が見られるものの全体としては盛り上がりには欠け、実需に見合う生産・販売に努めております。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、数量・価格とも厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2015年1月～3月の業績が当第1四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、建設需要と鉄筋販売価格の低迷により前年度に引き続き当第1四半期も赤字計上を余儀なくされました。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、国内景気の減速で建設投資が盛り上がりやを欠くなか、東南アジア市場における中国からの安価な鉄鋼製品・半製品流入がもたらした市況の低迷の影響も受けております。

米国の持分法適用関連会社につきましては、一定の収益を確保しております。バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、石油価格下落による需要低迷・買い控えに加え、引き続き中国材等の低価格輸入品による影響も受けております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ7,243百万円減の39,034百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第1四半期連結累計期間と比べ1,312百万円減の1,216百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間と比べ549百万円減の4,339百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間と比べ509百万円減の2,304百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

鉄鋼事業(日本)

日本の鋼材需要は、民間の設備投資による中小案件が見られるものの全体としては盛り上がりには欠け、実需に見合う生産・販売に努めております。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、数量・価格とも厳しい状況が続いております。以上により、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ1,291百万円減の10,893百万円、セグメント利益(営業利益)は前第1四半期連結累計期間と比べ64百万円減の1,366百万円となりました。

鉄鋼事業(韓国)

建設需要と鉄筋販売価格の低迷により厳しい状況が続いており、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ3,011百万円減の9,182百万円、セグメント損失(営業損失)が1,270百万円(前第1四半期連結累計期間はセグメント損失(営業損失)1,046百万円)となりました。

鉄鋼事業(タイ国)

国内景気の減速で建設投資が盛り上がりやを欠くなか、東南アジア市場における中国からの安価な鉄鋼製品・半製品流入がもたらした市況の低迷の影響も受けております。以上により、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ2,289百万円減の17,802百万円、セグメント利益(営業利益)は前第1四半期連結累計期間と比べ774百万円減の1,407百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ652百万円減の1,088百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ285百万円減の42百万円となりました。

その他

その他の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ1百万円増の68百万円、セグメント利益（営業利益）が8百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失（営業損失）41百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,518百万円減少の347,433百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,832百万円減少の42,497百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少、自己株式の取得による減少等により、前連結会計年度末に比べ313百万円増加の304,936百万円となりました。

なお、平成27年6月17日に自己株式150万株を消却しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが6,794百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが5,251百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは1,887百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の増加38百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ306百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は12,477百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は6,794百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ1,461百万円減少しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、売上債権の増減額が818百万円（前第1四半期連結累計期間は2,066百万円）であったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は5,251百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ1,826百万円減少しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、定期預金の預入による支出が2,717百万円（前第1四半期連結累計期間は9,151百万円）であったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は1,887百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ1,350百万円増加しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、自己株式の取得による支出が1,171百万円（前第1四半期連結累計期間は0百万円）であったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,250,000	68,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	68,250,000	68,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月17日 (注)	1,500	68,250		7,996		

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800,600		
	(相互保有株式) 普通株式 1,701,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,218,400	672,184	
単元未満株式	普通株式 30,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,750,000		
総株主の議決権		672,184	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が83株含まれております。

2. 当第1四半期会計期間に自己株式を1,500,000株消却したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は68,250,000株となっております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	800,600		800,600	1.15
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	1,700,000		1,700,000	2.44
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209 2	1,000		1,000	0.00
計		2,501,600		2,501,600	3.59

(注) 当第1四半期会計期間に自己株式を893,500株取得し、自己株式を1,500,000株消却したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は194,183株(単元未満株式83株含む)となっております。

また、自己株式取得のうち500,000株については当社の子会社である大和商事株式会社からの取得であり、当第1四半期会計期間末日現在の大和商事の相互保有株式数は1,200,000株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間の末日から当四半期報告書提出までの間に、次の異動がありました。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 (社外取締役)		小椋 昭夫	平成27年 8月 1日

(注) 平成27年 8月 1日、逝去により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,711	85,400
受取手形及び売掛金	27,450	28,292
有価証券	-	10,500
商品及び製品	16,509	13,077
仕掛品	401	345
原材料及び貯蔵品	20,770	18,383
その他	3,068	1,825
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	164,896	157,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,558	15,491
機械装置及び運搬具（純額）	33,132	32,931
土地	17,741	17,698
建設仮勘定	1,930	1,873
その他（純額）	300	286
有形固定資産合計	68,662	68,281
無形固定資産		
のれん	1,618	1,528
その他	400	392
無形固定資産合計	2,018	1,921
投資その他の資産		
投資有価証券	1 54,229	1 53,952
出資金	1 45,297	1 44,390
関係会社長期貸付金	1,691	5,919
長期預金	12,074	12,055
退職給付に係る資産	2,535	2,547
その他	746	757
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	116,374	119,422
固定資産合計	187,055	189,625
資産合計	351,952	347,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,115	11,067
短期借入金	2,117	2,140
関係会社短期借入金	-	500
未払法人税等	1,545	691
賞与引当金	491	345
その他	10,695	9,833
流動負債合計	28,965	24,577
固定負債		
長期借入金	1,825	1,845
繰延税金負債	11,920	11,645
役員退職慰労引当金	1,528	1,340
退職給付に係る負債	2,969	2,970
その他	121	118
固定負債合計	18,364	17,919
負債合計	47,329	42,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	92	-
利益剰余金	242,556	242,347
自己株式	719	893
株主資本合計	249,925	249,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,192	4,591
為替換算調整勘定	30,228	30,042
退職給付に係る調整累計額	386	361
その他の包括利益累計額合計	34,807	34,995
非支配株主持分	19,888	20,490
純資産合計	304,622	304,936
負債純資産合計	351,952	347,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	46,278	39,034
売上原価	40,606	34,601
売上総利益	5,671	4,432
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,426	1,431
給料及び手当	359	411
賞与引当金繰入額	79	95
退職給付費用	19	32
役員退職慰労引当金繰入額	24	25
その他	1,233	1,221
販売費及び一般管理費合計	3,142	3,216
営業利益	2,528	1,216
営業外収益		
受取利息	168	205
受取配当金	130	131
持分法による投資利益	2,091	2,335
その他	221	544
営業外収益合計	2,612	3,216
営業外費用		
支払利息	104	51
デリバティブ評価損	129	11
その他	17	29
営業外費用合計	251	92
経常利益	4,889	4,339
特別損失		
固定資産除却損	5	25
その他	0	-
特別損失合計	5	25
税金等調整前四半期純利益	4,884	4,314
法人税、住民税及び事業税	1,743	2,063
法人税等調整額	295	370
法人税等合計	1,448	1,692
四半期純利益	3,435	2,621
非支配株主に帰属する四半期純利益	622	317
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,813	2,304

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,435	2,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	398
為替換算調整勘定	3,384	240
退職給付に係る調整額	9	25
持分法適用会社に対する持分相当額	1,740	206
その他の包括利益合計	4,906	406
四半期包括利益	1,471	3,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,850	2,491
非支配株主に係る四半期包括利益	379	537

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,884	4,314
減価償却費	1,575	1,575
受取利息及び受取配当金	298	336
支払利息	104	51
持分法による投資損益(は益)	2,091	2,335
売上債権の増減額(は増加)	2,066	818
たな卸資産の増減額(は増加)	1,302	6,020
仕入債務の増減額(は減少)	1,972	3,019
その他	366	806
小計	5,936	4,645
利息及び配当金の受取額	3,475	4,131
利息の支払額	2	3
法人税等の支払額	1,154	1,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,255	6,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,151	2,717
定期預金の払戻による収入	3,050	3,007
有形固定資産の取得による支出	875	1,441
関係会社貸付けによる支出	4	4,083
その他	96	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,077	5,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	500
自己株式の取得による支出	0	1,171
配当金の支払額	1,028	1,209
非支配株主への配当金の支払額	1	1
その他	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	536	1,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	357	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283	306
現金及び現金同等物の期首残高	15,484	12,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,768	12,477

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26 - 4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(税金費用の計算)	<p>一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資有価証券(株式)	45,235百万円	44,414百万円
出資金	45,291百万円	44,385百万円

2 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000百万円	20,000百万円

3 偶発債務

(1) 生産工場の工事契約に関する債務保証等(設備代金の支払いに伴い減少致します。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社)	8,338百万円	8,351百万円

(2) 金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”)LLC (関連会社で持分法適用会社)	1,178百万円	1,200百万円
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注)	25,307百万円	24,091百万円

(注) 当社はスルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当第1四半期連結会計期間末残高310百万米ドル)に対し、当社持分(49%)に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式(28,105百万円)の担保提供を行っております。また、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠200百万米ドル(当第1四半期連結会計期間末残高90百万米ドル)に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当第1四半期連結会計期間末の融資残高はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	76,722百万円	85,400百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	62,253百万円	83,422百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	1,300百万円	10,500百万円
現金及び現金同等物	15,768百万円	12,477百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,143	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,344	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	12,185	12,193	20,091	1,740	46,211	66	46,278		46,278
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	164				164		164	164	
計	12,350	12,193	20,091	1,740	46,375	66	46,442	164	46,278
セグメント利益 又はセグメント 損失()	1,430	1,046	2,181	327	2,892	41	2,851	322	2,528

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産
事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用
322百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高 (1)外部顧客への 売上高	10,893	9,182	17,802	1,088	38,966	68	39,034		39,034
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	83				83		83	83	
計	10,977	9,182	17,802	1,088	39,050	68	39,118	83	39,034
セグメント利益 又はセグメント 損失()	1,366	1,270	1,407	42	1,545	8	1,553	337	1,216

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用337百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益	41円27銭	34円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,813	2,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,813	2,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,169	67,537

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

大和工業株式会社
取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。